

2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名 田岡化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4113 URL http://www.taoka-chem.co.jp
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 佐々木 康彰
 問合せ先責任者(役職名) 事業支援室部長 (氏名) 勝本 泰仁 (TEL) 06-7639-7400
 四半期報告書提出予定日 2021年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	8,917	13.8	819	6.0	840	6.2	605	17.1
2021年3月期第1四半期	7,832	37.0	773	159.2	790	154.3	517	144.2

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 601百万円(13.6%) 2021年3月期第1四半期 529百万円(156.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	211.40	—
2021年3月期第1四半期	180.46	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	28,098	15,581	55.5
2021年3月期	27,958	15,237	54.5

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 15,581百万円 2021年3月期 15,237百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	70.00	—	90.00	160.00
2022年3月期	—	—	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	90.00	—	18.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施する予定であるため、2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式分割を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は、「—」として記載しております。株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は90円となり、1株当たり年間配当金は180円となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,000	0.6	1,400	△23.5	1,400	△24.8	1,000	△21.1	348.92
通期	34,000	6.1	3,700	△7.9	3,700	△8.9	2,600	△0.6	181.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※当社は、2021年10月1日を効力発生日として普通株式を1株につき5株の割合で株式分割を実施する予定であります。2022年3月期の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益につきましては、株式分割を考慮してあります。株式分割を考慮しない場合の2022年3月期(予想)の連結業績予想(通期)の1株当たり当期純利益は907円20銭となります。詳細につきましては「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	2,888,000株	2021年3月期	2,888,000株
2022年3月期1Q	22,228株	2021年3月期	22,228株
2022年3月期1Q	2,865,772株	2021年3月期1Q	2,866,164株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての事項等については添付資料 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式分割後の配当および連結業績予想について)

当社は、2021年6月24日開催の取締役会において、株式分割について承認可決され、2021年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合をもって株式分割を実施することとしております。なお、株式分割を考慮しない場合の2022年3月期の配当予想および連結業績予想は以下の通りです。

(1) 2022年3月期の配当予想

1株当たり配当金

第2四半期末 (累計) 90円00銭

期末 90円00銭

(2) 2022年3月期の連結業績予想

1株当たり当期純利益

第2四半期末 (累計) 348円92銭

期末 907円20銭

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は89億17百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて10億84百万円の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益は8億19百万円（前年同四半期比46百万円増）、経常利益は8億40百万円（同49百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億5百万円（同88百万円増）となりました。

[セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第1四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	5,229	66.8	5,481	61.5	251	4.8
機能材部門	602	7.7	1,001	11.2	398	66.2
機能樹脂部門	901	11.5	1,170	13.1	268	29.8
化成品部門	988	12.6	1,116	12.5	127	12.9
化学工業セグメント	7,723	98.6	8,769	98.3	1,046	13.6
その他	109	1.4	147	1.7	37	34.6
合 計	7,832	100.0	8,917	100.0	1,084	13.8

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、87億69百万円となり、前年同四半期と比べて10億46百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

医薬中間体の出荷数量は減少したものの、樹脂原料や農薬中間体および電子材料の出荷が増加したことにより、売上高は54億81百万円となり、前年同四半期と比べて2億51百万円の増収となりました。

(機能材部門)

接着剤およびゴム薬品ともに需要家の稼働回復により、売上高は10億1百万円となり、前年同四半期と比べて3億98百万円の増収となりました。

(機能樹脂部門)

紙用加工樹脂の需要業界の稼働回復およびワニスの順調な需要拡大により、売上高は11億70百万円となり、前年同四半期と比べて2億68百万円の増収となりました。

(化成品部門)

可塑剤は、順調な出荷に加え原料の高騰を反映した製品価格の改定もあり、売上高は11億16百万円となり、前年同四半期と比べて1億27百万円の増収となりました。

<その他>

化学分析受託事業の売上高は、土壌調査や作業環境測定などで増加したため、1億47百万円となり、前年同四半期と比べて37百万円の増収となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて1億39百万円増加し、165億63百万円となりました。これは、主として棚卸資産の減少を、好調なキャッシュ・フローによる現金及び預金ならびにその他に含まれる預け金の増加が上回ったことによるものです。

固定資産は、事務研究棟・研究別館レイアウト変更工事等により建設仮勘定は増加したものの、減価償却費の計上等により前連結会計年度末とほぼ同額の115億35百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産額は280億98百万円となり、前連結会計年度末と比べて1億40百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、支払手形及び買掛金やその他に含まれる設備関係債務は増加したものの、未払法人税等や賞与引当金が減少したことから、前連結会計年度末と比べて1億23百万円減少し、93億77百万円となりました。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて80百万円減少し、31億39百万円となりました。これは、主として長期借入金の返済によるものです。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて2億3百万円減少し、125億16百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて3億43百万円増加し、155億81百万円となりました。これは、主として利益剰余金の増加によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、順調に推移しているため、2021年5月12日公表数値から変更しておりません。なお、新型コロナウイルス感染症拡大による影響は限定的ととらえております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	830,354	1,071,006
受取手形及び売掛金	5,387,325	5,574,814
商品及び製品	3,698,337	2,990,591
仕掛品	293,703	166,531
原材料及び貯蔵品	2,246,707	2,497,644
その他	3,967,440	4,262,680
流動資産合計	16,423,869	16,563,268
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,909,583	8,994,832
減価償却累計額及び減損損失累計額	△5,532,326	△5,586,890
建物及び構築物(純額)	3,377,257	3,407,942
機械装置及び運搬具	22,234,782	22,264,594
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,511,194	△18,725,830
機械装置及び運搬具(純額)	3,723,588	3,538,763
その他	4,811,827	4,986,657
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,813,353	△1,816,001
その他(純額)	2,998,473	3,170,656
有形固定資産合計	10,099,318	10,117,362
無形固定資産	34,723	38,187
投資その他の資産		
その他	1,401,248	1,380,418
貸倒引当金	△700	△700
投資その他の資産合計	1,400,548	1,379,718
固定資産合計	11,534,590	11,535,267
資産合計	27,958,460	28,098,536

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,892,483	6,113,158
1年内返済予定の長期借入金	355,355	355,290
未払法人税等	747,984	169,180
賞与引当金	457,575	263,471
その他	2,047,597	2,476,395
流動負債合計	9,500,995	9,377,495
固定負債		
長期借入金	200,000	125,000
退職給付に係る負債	2,603,756	2,602,785
その他	415,814	411,565
固定負債合計	3,219,570	3,139,350
負債合計	12,720,566	12,516,846
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	12,600,052	12,947,949
自己株式	△39,513	△39,513
株主資本合計	15,141,294	15,489,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	51,090	51,940
為替換算調整勘定	19,257	19,106
退職給付に係る調整累計額	26,250	21,451
その他の包括利益累計額合計	96,599	92,498
純資産合計	15,237,893	15,581,690
負債純資産合計	27,958,460	28,098,536

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	7,832,398	8,917,067
売上原価	6,317,324	7,191,000
売上総利益	1,515,073	1,726,067
販売費及び一般管理費	741,996	906,742
営業利益	773,076	819,324
営業外収益		
受取利息	625	827
受取配当金	15,216	15,444
その他	6,200	5,514
営業外収益合計	22,041	21,785
営業外費用		
支払利息	784	783
その他	3,484	90
営業外費用合計	4,269	874
経常利益	790,848	840,235
特別損失		
固定資産除却損	75,026	1,056
特別損失合計	75,026	1,056
税金等調整前四半期純利益	715,822	839,179
法人税、住民税及び事業税	121,832	158,630
法人税等調整額	76,771	74,732
法人税等合計	198,603	233,362
四半期純利益	517,218	605,816
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	517,218	605,816

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純利益	517,218	605,816
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,197	849
為替換算調整勘定	△1,428	△151
退職給付に係る調整額	△2,083	△4,798
その他の包括利益合計	12,685	△4,100
四半期包括利益	529,904	601,715
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	529,904	601,715
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

原価差額の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにはほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰り延べております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、従来は、有償支給取引について有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。この結果、従前の会計処理と比較して、当第1四半期連結会計期間末の原材料及び貯蔵品は668千円、流動負債その他は668千円それぞれ増加しております。

なお、収益認識会計基準等の適用による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。